

スペイン

Spain

	2010年	2011年	2012年
①人口:4,727万人(2012年)			
②面積:50万5,968km ²			
③1人当たりGDP:2万9,289米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 0.3	0.4	△ 1.4
⑤消費者物価上昇率(%)	1.8	3.2	2.5
⑥失業率(%)	20.1	21.6	25.0
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△ 48,173	△ 42,331	△ 25,800
⑧経常収支(100万ユーロ)	△ 46,963	△ 39,787	△ 11,268
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	19,146	32,843	35,523
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ユーロ、期末値)	1,715,268	1,753,783	1,751,810
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.7550	0.7194	0.7783

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

〔出所〕①②④~⑥:スペイン国家統計局(INE), ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:スペイン銀行(中央銀行)

2012年のスペイン経済はバブル崩壊後の調整と欧州債務危機の影響から内需低迷が続き、実質GDP成長率はマイナス1.4%と再び後退した。貿易は輸出が3.4%増で過去最高、輸入が3.7%減となり、貿易赤字は大幅に改善した。対内・対外直接投資はともにリーマン・ショック以来の低調ながら、スペイン企業の債務圧縮、資金の流動性確保目的の資産売却が加速している。対日関係では、対日輸出が過去最高となったほか、第三国成長市場での展開を見据えた両国企業間の投資や提携が活発化した。

■ 内需総崩れで外需が命綱

2012年のスペイン経済は、全ての内需項目で落ち込みが加速し、実質GDP成長率はマイナス1.4%と、2年ぶりにマイナス成長に逆戻りした。外需は、輸出の伸びは鈍化したが生産が大きく減少したため、GDPの押し上げ要因となった。長引くバブル経済崩壊後の調整と欧州債務危機の影響により財政健全化と構造改革を迫られる一方で、成長戦略が打ち出せていない。2013年も同様の局面が続く見通しであり、外需頼みの傾向はさらに強まると見通される。2012年の財政赤字のGDP比は、大幅な緊縮財政の推進が奏功し、2011年から2ポイント近く改善、目標であった6.3%は達成できなかったが、7.0%まで低下した。他方、失業率は2011年以上に悪化し、25.0%となった。

■ 欧州債務危機でユーロ圏外輸出に活路

2012年の貿易は、輸出が前年比3.4%増の2,226億4,400万ユーロ、輸入が3.7%減の2,534億100万ユーロ

となった。貿易赤字は35.8%減の307億5,700万ユーロと、ピークの2007年時点の3分の1以下にまで縮小した。輸出が2年連続で過去最高を記録した一方で、長引く内需の低迷により輸入が減少したことが背景にある。

輸出を品目別にみると、全体の約2割を占める資本財(自動車除く)が産業用機械全般(前年比9.8%増)、鉄道機器(21.1%増)の好調に支えられ、0.3%減と微減にとどまった。鉄道機器の好調は、主に鉄道大手CAFが過去2年間に中南米各国で受注した地下鉄などの車両と、タルゴが2010年にウズベキスタン国鉄より受注した3億ユーロ規模の高速鉄道車両の納入によるものだ。

食料品(構成比15.3%)は、前年比9.4%増と好調な伸びを示し、初めて自動車を抜き2位の輸出品目となった。全ての地域向けで前年を上回り、特に青果や肉類が欧州、北アフリカ、中東向けを中心に13.2%増、飲料もワインがドイツ、フランス、イタリアといったEU域内生産国向けの増加、フィリピン向け蒸留酒の急増で16.3%増、油脂は北アフリカ向け大豆油の急増や東アジア、北米向けオリーブ油の好調により14.4%増となった。

自動車(構成比13.7%)は上位5位までを占めるEU域内国向けがドイツを除き欧州債務危機により2~3割落ち込み、前年比8.1%減となった。近年急速に増加した6位のトルコも特別消費税率の引き上げが響き急減した。スペイン自動車工業会(ANFAC)によると、2012年の輸出台数は172万9,172台(18.5%減)と近年の200万

表1 スペイン主要経済指標

	2011年	2012年	2012年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	0.4	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.9
民間最終消費支出	△ 0.9	△ 2.2	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.1	△ 3.0
政府最終消費支出	△ 0.5	△ 3.7	△ 3.8	△ 2.8	△ 4.0	△ 4.1
国内総固定資本形成	△ 5.3	△ 9.1	△ 7.4	△ 9.2	△ 9.7	△ 10.3
財貨・サービスの輸出	7.6	3.1	2.1	2.7	4.2	3.2
財貨・サービスの輸入	△ 0.9	△ 5.0	△ 5.9	△ 5.2	△ 3.4	△ 5.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕スペイン国家統計局(INE)から作成

表 2 スペインの品目別輸出入

	輸出				輸入			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
資本財(自動車除く)	43,876	43,733	19.6	△ 0.3	47,037	42,233	16.7	△ 10.2
食料品	31,064	33,970	15.3	9.4	27,453	27,871	11.0	1.5
化学品	30,245	31,301	14.1	3.5	38,836	38,005	15.0	△ 2.1
自動車	33,301	30,597	13.7	△ 8.1	27,002	23,282	9.2	△ 13.8
中間財	25,802	25,556	11.5	△ 1.0	19,983	17,289	6.8	△ 13.5
消費財	18,185	18,748	8.4	3.1	26,860	25,058	9.9	△ 6.7
鉱物・エネルギー	13,497	16,445	7.4	21.8	56,397	61,949	24.4	9.8
原材料	5,895	5,897	2.6	0.0	11,097	9,972	3.9	△ 10.1
耐久消費財	3,702	3,478	1.6	△ 6.1	6,516	5,597	2.2	△ 14.1
合計(その他含む)	215,230	222,644	100.0	3.4	263,141	253,401	100.0	△ 3.7

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB, 輸入は CIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 スペイン税関

表 3 スペインの主要国・地域別輸出入

	輸出				輸入			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	140,119	136,065	61.1	△ 2.9	136,703	124,525	49.1	△ 8.9
ユーロ圏	113,533	110,208	49.5	△ 2.9	112,087	102,485	40.4	△ 8.6
フランス	37,171	36,080	16.2	△ 2.9	28,581	26,608	10.5	△ 6.9
ドイツ	22,152	23,288	10.5	5.1	31,136	27,108	10.7	△ 12.9
イタリア	17,542	16,478	7.4	△ 6.1	17,323	15,564	6.1	△ 10.2
ポルトガル	17,561	15,253	6.9	△ 13.1	9,249	8,693	3.4	△ 6.0
オランダ	6,347	6,664	3.0	5.0	10,709	11,020	4.3	2.9
非ユーロ圏	26,586	25,856	11.6	△ 2.7	24,616	22,040	8.7	△ 10.5
英国	14,116	13,866	6.2	△ 1.8	11,161	10,038	4.0	△ 10.1
トルコ	4,465	4,641	2.1	3.9	3,429	3,150	1.2	△ 8.1
スイス	4,177	4,594	2.1	10.0	3,020	2,604	1.0	△ 13.8
ロシア	2,526	2,930	1.3	16.0	8,493	8,067	3.2	△ 5.0
アジア大洋州	12,606	15,215	6.8	20.7	35,613	33,041	13.0	△ 7.2
中国	3,387	3,766	1.7	11.2	18,705	17,631	7.0	△ 5.7
ASEAN	1,885	2,520	1.1	33.7	6,251	5,846	2.3	△ 6.5
シンガポール	458	839	0.4	83.2	418	382	0.2	△ 8.6
オーストラリア	1,544	2,217	1.0	43.6	847	597	0.2	△ 29.5
日本	1,822	2,075	0.9	13.9	3,211	2,930	1.2	△ 8.8
インド	1,333	1,258	0.6	△ 5.6	2,814	2,771	1.1	△ 1.5
韓国	791	1,078	0.5	36.3	1,706	1,607	0.6	△ 5.8
アフリカ	11,679	15,204	6.8	30.2	23,446	27,618	10.9	17.8
モロッコ	4,130	5,295	2.4	28.2	3,101	2,957	1.2	△ 4.6
アルジェリア	2,499	3,464	1.6	38.6	5,670	6,863	2.7	21.0
南アフリカ共和国	949	1,054	0.5	11.1	1,062	858	0.3	△ 19.2
北米(NAFTA)	12,027	13,566	6.1	12.8	15,761	16,695	6.6	5.9
米国	7,914	9,013	4.0	13.9	10,869	9,767	3.9	△ 10.1
メキシコ	2,934	3,272	1.5	11.5	3,801	5,781	2.3	52.1
中南米	9,104	10,546	4.7	15.8	12,177	13,981	5.5	14.8
ブラジル	2,595	2,819	1.3	8.6	3,601	3,366	1.3	△ 6.5
中東	5,753	6,178	2.8	7.4	15,193	12,806	5.1	△ 15.7
湾岸協力会議(GCC)諸国	3,211	3,810	1.7	18.7	8,128	8,127	3.2	0.0
サウジアラビア	1,341	1,645	0.7	22.7	5,842	6,054	2.4	3.6
アラブ首長国連邦	1,296	1,512	0.7	16.7	244	231	0.1	△ 5.3
合計(その他含む)	215,230	222,644	100.0	3.4	263,141	253,401	100.0	△ 3.7

〔注 1〕 EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB, 輸入は CIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注 2〕 アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港および台湾を加えた合計値。

NAFTA は, 米国, カナダ, メキシコの 3 国国の合計値。このため, 中南米にメキシコは含まず。

〔出所〕 スペイン税関

台を上回る水準を割り込んだ。また, 生産台数も 2000 年以降初めて 200 万台を下回り, 欧州 2 位は維持したものの, 世界での順位は 9 位から 12 位に後退した。

国・地域別の輸出では, EU27 向けの割合は 61.1%と前年から 1.9 ポイント低下した。主要輸出先であるユーロ圏向け(49.5%)は初めて 5 割を切った。最大輸出相手国のフランスの前年比 2.9%減をはじめ, 南欧を中心に軒並み大幅減となった一方, ドイツ向けが好調だったことにより全体では 2.9%減で踏み止まった。EU 域外向け輸出は, 特にアジア大洋州向けが 2 割増, アフリカ向けが 3 割増だった。アジアでは主要輸出先の中国, 日本に加え, ASEAN や韓国向けが近年急増している。

政府は EU への輸出依存からの脱却や企業の国際化を目指し, 2005 年から日本, 米国, BRICs を含む EU 域外の重点市場を対象とした「総合市場開発計画(PIDM)」による輸出促進に取り組んでいる。2013 年には, シンガポールとインドネシアを新たな重点市場に加え, EU と ASEAN との FTA 交渉進展を機に, 輸出拡

大を期待している。

■ エネルギーを除き、輸入は全体的に減少傾向

輸入を品目別にみると、内需の冷え込みを反映し、鉱物・エネルギー（構成比24.4%、前年比9.8%増）を除くほぼ全ての分野で減少がみられた。企業活動の低迷を背景に、設備投資が6.6%減、建設投資も11.5%減と悪化、また緊縮財政で公共事業が2011年から半減したことで、資本財（自動車除く、16.7%）と鉄鋼を中心とした中間財（6.8%）がそれぞれ10.2%、13.5%減少した。化学品（15.0%）は有機化学品が16.9%と大幅増となったことで2.1%の微少にとどまった。自動車（9.2%）は新車登録台数が70万台を切り、過去25年間で最低の水準となったことにより完成車が20.0%減少、また部品も完成車メーカーによる自動車生産調整で2011年を大幅に下回り（9.6%減）、全体では13.8%減少した。

国・地域別の輸入では、EU27の割合が前年比2.8ポイント低下し、49.1%と5割を切った。域外で伸びた地域は、北米（構成比6.6%、5.9%増）、中南米（5.5%、14.8%増）、アフリカ（10.9%、17.8%増）で、いずれもエネルギーの輸入が主因である。石油・精製品は従来の主要調達先であるロシア、サウジアラビアが減少した一方、メキシコ、コロンビア、ナイジェリアが急増、リビアも政変前の水準に回復がみられた。また、アルジェリアは、同国とスペインをつなぐメドガス・パイプラインが2011年に稼働を始めたことで、ガス全体の輸入が11.3%拡大した。

アジア最大の輸入相手国の中国（構成比7.0%）は前年比5.7%減となった。携帯電話が19.7%増となり、中国からの最大輸入品目となった。これまで最大品目であったノート型パソコンは21.8%減となったほか、太陽光パネルが、2012年初頭に政府が新規の再生可能エネルギー固定価格買い取り（FIT）制度の適用を停止したことが影響し、47.7%減となった。

■ 投資ファンドによる買収などが活発化

対内直接投資（届け出ベース、ネット、フロー）は、24億4,800万ユーロの引き揚げ超過となった。投資総額（グロス）も前年比38.1%減の184億300万ユーロと、欧州債務危機により低調となった。

業種別では、不動産・企業向けサービスや建設業などを除いて、ほとんどの産業で投資額が減少した。2012年以降の主な投資案件をみると、製造業では、同年6月にオランダの電機大手ロイヤル・フィリップス・エレクトロニクスが欧州市場での地歩を固めるために、屋外用LED照明大手のインダルを買収した。

特に、金融システム危機を反映し、金融・不動産分野の投資が全体の3分の1近くを占めた。サンタンデール銀行などの大手銀行はリスク資産圧縮のため、米国系を中心とする投資ファンドへの住宅・消費者ローン債権のバルク売りを拡大した。また、不動産市場の調整と並行して、2012年末ごろより外資系ファンドや金融機関による商業不動産の買収も活発化している。

投資ファンドによる動きが活発だったのは、2012年に債務圧縮や成長市場への投資原資の確保に迫られ、スペイン企業による非中核事業の資産売却やファンドからの資金受け入れが増えたからである。2012年の最大案件は、12月の米国の投資会社ベインキャピタルによるテレフォニカのコールセンター事業部門アテントの買収（10億5,100万ユーロ）だ。金融不安の沈静化を受け、スペインへの投資機運が戻り始めたことが背景にあるとみられる。2013年に入っても、3月にはシンガポール政府系ファンドのテマセク・ホールディングスがエネルギー業のレプソルの保有株式比率を5.0%から6.3%に引き上げ（追加投資額10億3,600万ユーロ）など、10億ユーロを超える案件がみられる。

また、エネルギーおよび環境分野では、2012年1月に英国系投資会社ブリッジポイント・キャピタルが建設大手ACSの風力発電所を部分的に取得（6億ユーロ）した。その他の分野でも、7月にカナダの公的年金基金であるパ

表4 スペインの業種別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

（単位：100万ユーロ、%）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年	2012年		2011年	2012年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
製造業	5,517	1,914	△ 65.3	376	1,299	245.5
機械・自動車およびその他	3,141	1,092	△ 65.2	990	1,286	29.9
石油精製・化学・プラスチック	824	511	△ 38.0	△ 499	105	-
食品	1,353	264	△ 80.5	△ 403	△ 5	-
製紙・出版	83	129	55.4	266	△ 87	-
繊維・衣類	116	△ 83	-	23	0	△ 97.9
不動産・企業向けサービス	1,701	2,839	66.9	770	344	△ 55.3
金融・銀行・保険	4,914	1,812	△ 63.1	8,964	△ 5,009	-
電力・ガス・水道・環境	1,873	1,416	△ 24.4	1,548	△ 94	-
建設	721	1,045	44.9	1,109	462	△ 58.3
農業・牧畜業・林業・漁業	176	214	21.6	222	191	△ 14.0
運輸・通信	9,087	201	△ 97.8	921	327	△ 64.5
鉱業	280	166	△ 40.7	△ 678	771	-
ホテル・レストラン	299	12	△ 96.0	△ 56	△ 1	-
流通・小売り・卸売り	1,098	△ 12,674	-	△ 24	△ 12,290	-
合計（その他含む）	25,651	△ 2,448	-	13,208	△ 13,765	-

〔出所〕スペイン経済・競争力省

表5 スペインの国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ、%)					
	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年	2012年		2011年	2012年	
金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率	
EU27	19,470	9,957	△ 48.9	△ 663	△ 14,459	-
ユーロ圏	13,000	8,963	△ 31.1	△ 3,450	△ 14,013	-
ルクセンブルク	2,627	3,128	19.1	△ 1,868	△ 13,403	-
オランダ	6,827	2,647	△ 61.2	1,925	502	△ 73.9
ドイツ	984	1,498	52.2	1,311	△ 424	-
非ユーロ圏	6,470	994	△ 84.6	2,787	△ 447	-
英国	6,617	668	△ 89.9	△ 1,521	△ 323	-
中南米	3,614	1,988	△ 45.0	4,772	2,974	△ 37.7
ブラジル	1,112	236	△ 78.8	4,075	△ 33	-
チリ	6	29	383.3	450	1,491	231.3
アルゼンチン	151	14	△ 90.7	△ 600	984	-
アジア大洋州	360	749	108.1	780	219	△ 71.9
韓国	1	271	27000.0	28	14	△ 50.0
オーストラリア	3	261	8600.0	8	41	412.5
中国	55	17	65.9	616	100	△ 83.8
インド	5	8	60.0	56	23	△ 58.9
ASEAN	27	6	△ 77.8	75	29	△ 61.3
シンガポール	26	5	△ 80.8	4	16	300.0
マレーシア	1	0	△ 100.0	70	17	△ 75.7
日本	20	△ 0	-	△ 6	1	-
アフリカ	11	27	145.5	91	35	△ 61.5
中東	285	23	△ 91.9	182	62	△ 65.9
湾岸協力会議(GCC)諸国	268	16	△ 94.0	158	41	△ 74.1
北米(NAFTA)	1,000	△ 15,447	-	4,122	△ 2,818	-
米国	219	△ 15,614	-	1,886	161	△ 91.5
合計(その他含む)	25,651	△ 2,448	-	13,208	△ 13,765	-

〔注〕 NAFTA は、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。

〔出所〕 スペイン経済・競争力省

ブリックセクター・ペンション・インベストメントボードによる建設業のイソルクスのインフラ事業部門に出資(5億ユーロ)、8月にバーレーン系投資会社インベストコープによるセラミック中間財大手のエスマルグラスの買収などがあった。

観光分野では、2012年12月、ホテルチェーン大手のメリアグループが中国の不動産開発大手の緑地集団と中国・欧州市場での戦略的提携を結んだほか、2013年4月には海南航空集団(HNA)がいったん保留していたホテルチェーン大手NHグループへの20%出資を完了するなど、観光大国間の提携が進んだ。また、2013年2月にはカジノリゾート運営のラスベガス・サンズがマドリッド郊外に大型カジノリゾートの開発を行うと発表した。同プロジェクトの総額は180億ユーロといわれる。

このほか、2012年9月にはフランスの産業・医療ガス大手エア・リキードが在宅酸素治療サービス大手ガスメディを買収した。2013年4月には、フランス国鉄(SNCF)の物流子会社ジオディスが、インフラ・エンジニアリングサービス中堅であるコムサ・エンテの鉄道事業部門コムサ・レールの株式25%を取得することで合意した。

■ 対外資産売却目立ち、多額の引き揚げ超過

対外直接投資は、137億6,500万ユーロ(届け出ベース、ネット、フロー)の引き揚げ超過となった。引き揚げ超

過額は、2009年(4億2,100万ユーロ超過)をはるかに上回った。投資総額でも142億8,200万ユーロと2011年を6割も下回った。主因は、外資系持ち株会社とスペイン企業による対外資産の売却だ。特に、外資誘致を目的とした税制優遇措置「ETVE」を活用する大手外資企業のスペイン法人が対外資産を引き揚げた影響が大きい。これらの外国企業は、第三国からの配当・キャピタルゲインをスペイン経由で親会社の所在国に無税で還流できる。英米をはじめとして多くの外資系企業がこの形式でスペインに投資している。ETVEを利用するスペイン法人による2012年の引き揚げ総額は144億ユーロに達した。

スペイン企業による対外資産売却では、2012年7月のテレフォニカによる提携先の中国聯通の持ち株半分の売却(11億3,000万ユーロ)があった。同社はさらに、2013年4月には中南米系投資会社CMIに、中米(エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマ)の資産の40%を売却(5億ドル)することで合意した。

サンタンデール銀行は2012年上半年期、コロンビアの子会社(12億3,000万ドル)をコープバンカ・チリに売却した。ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)も6月にプエルトリコの子会社(3億8,000万ユーロ)、2013年4月にはコロンビアとペルーの年金事業会社を約10億ユーロで売却するなど大規模な資産売却を行った。

エネルギー分野でも、2012年9月には、イベルドロウラが、メキシコの天然ガス子会社の株式13.25%を三井物産に売却した。最大手のレプソルは2013年2月、英・蘭系石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルに同社が保有する複数の中南米などにある液化天然ガス(LNG)会社の株式を44億ドルで売却することで合意した。

国・地域別の新規対外直接投資では、新興国市場に向けたM&Aが目立った。とりわけ、中南米での事業展開・強化のためのM&Aが堅調であった。最大規模の投資は、2012年9月における天然ガス輸送網管理エナガスによるチリのLNGターミナル運営会社GNLキンテロへの

表 6 スペインの主要対内直接投資案件(2012年～2013年4月)

被買取企業(事業)		買取企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
IT サービス	ウアキ TV	楽天(インターネット総合サービス)	日本	2012年6月	n.a.	デジタルコンテンツ分野への本格参入が目的
医療機器	ネフロイオン	ニプロ(医療機器)	日本	2012年11月	n.a.	透析液製造販売会社を買収・子会社化。欧州シェア拡大が目的
医療機器	テルスター	アズビル(オートメーション)	日本	2012年11月	n.a.	株式の80%を取得。欧州・米州での販売強化が目的
医療サービス	ガスメディ	エア・リキード(産業・医療ガス)	フランス	2012年9月	3億3,000万ユーロ	在宅酸素治療サービス大手の買収を通じた欧州市場強化
エネルギー	レプソル	テマセク・ホールディングス(投資会社)	シンガポール	2013年3月	10億3,600万ユーロ	保有株式を5.0%から6.3%に引き上げ
建機	セルビプレム	タタ日立コンストラクションマシナリー	インド	2012年1月	n.a.	トラックミキサ大手セルビプレムを完全子会社化
建設	ACS	ブリッジポイント・キャピタル(投資会社)	英国	2012年1月	6億ユーロ	11カ所の風力発電所を取得
建設	OHLの環境事業部門(イニマ)	GS建設(建設)	韓国	2012年5月	2億3,100万ユーロ	欧米、ブラジル、北アフリカの海水淡水化事業参入が目的
建設	イソルクスのインフラ事業部門	パブリックセクターペンション・インベストメントボード(公的年金基金)	カナダ	2012年7月	5億ユーロ	新興国におけるコンセッション事業受注力を見込んだ出資
自動車部品	ヘスタンプ・アウトモション	三井物産(商社)	日本	2013年1月	最大3億ユーロ	自動車プレス部品、ヘスタンプ・アウトモションの米州事業に最大30%の出資契約締結
セラミック中間財	エスマルグラス	インベストコープ(投資会社)	バーレーン	2012年8月	n.a.	欧州と新興国におけるエスマルグラスの成長を見込んだ買収
通信	テレフォニカのコールセンター事業部門(アテント)	ペインキャピタル(投資会社)	米国	2012年12月	10億5,100万ユーロ	テレフォニカによる非中核事業売却の一環
ホテル	メリア	緑地集団(不動産)	中国	2012年12月	n.a.	中国・欧州市場での戦略的提携
ホテル	NHグループ	海南航空集団(航空輸送)	中国	2013年4月	n.a.	いったん保留していた20%出資を完了
照明	インダル	ロイヤル・フィリップス・エレクトロニクス(電機・家電)	オランダ	2012年6月	n.a.	屋外LED照明大手の買収
インフラ・エンジニアリングサービス	コムサ・エンテ	ジオディス(物流)	フランス	2013年4月	n.a.	ジオディスはフランス国鉄(SNCF)の物流子会社であり、コムサ・エンテの鉄道事業部門コムサ・レールの25%を取得

〔出所〕各社発表および報道など

20%出資(1億8,000万ユーロ)だ。公共性の高い企業だが、国内のエネルギー需要低迷により、新興国市場での収益源確保を活発化させている。エンジニアリング・建設大手セネルは2013年4月にブラジルに子会社を設立した。エネルギー、土木、航空、造船など幅広い分野での成長を目指す。

一方、2012年は中南米の一部の国で国家による経済統制が強まり、スペイン企業に影響を与えている。アルゼンチン政府によるレプソル傘下 YPF の実質国有化(4月)に対して、レプソルは3月、世界銀行の投資紛争解決国際センター(ICSID)に仲裁を提訴した。なお、これと並行してボリビア政府も、REE(5月)やイベルドロラ(12月)の送配電事業会社、また2013年2月にはインフラ大手アベルティスの空港運営会社と、相次いで国有化を発表しているが、いずれも補償金をめぐる交渉が難航している。

■ 輸入減で対日貿易赤字大幅縮小

2012年の対日貿易は、輸出が前年比13.9%増の20億7,500万ユーロと過去最高となった一方、輸入が8.7%減の29億3,000万ユーロとなり、対日貿易赤字は8億

5,500万ユーロと前年から4割近く縮小した。

最大輸出品目は、前年と同様に医薬品(構成比17.4%)だが、前年比18.9%減となった。一方で、大鵬薬品工業は2012年7月、製薬大手ファエス・ファルマが創製したアレルギー治療薬「ピラスチン」の日本での開発販売についてライセンス契約を結んだ。

東日本大震災後の2011年より始まったLNGの対日輸出は、2012年には前年の10倍以上に急増し、2番目に大きな品目となった。グローバル調達が進む自動車部品は前年比45.8%伸び、過去最高となった。食品も全体で26.2%増と過去最高を記録した。豚肉が17.7%増となったほか、ワインとオリーブ油も約4割の急増となった。特にワインは主要輸出先の中で日本向けが最大の伸びとなった。なお、対日輸入を品目別にみると、乗用車や自動車部品がいずれも2割超の減少と不調だったが、自動車エンジン部品は26.5%増となった。ガスタービンの輸入は6.2倍に急増した。

表7 スペインの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	444	360	17.4	△ 18.9	乗用車	767	561	19.1	△ 26.9
石油ガス	20	213	10.3	965.0	自動車部品	323	250	8.5	△ 22.8
自動車部品	96	140	6.8	45.8	ガスタービン	18	111	3.8	516.7
灰および残留物	313	134	6.4	△ 57.3	印刷機	87	88	3.0	1.1
豚肉	79	93	4.5	17.7	ビデオカメラ, デジタルカメラ	91	86	2.9	△ 5.5
ワイン	56	81	3.9	44.6	自動二輪車	101	80	2.7	△ 20.8
オリーブ油	42	60	2.9	42.9	医薬品	84	78	2.6	△ 7.1
自動調整機器	3	47	2.3	1,466.7	自動車エンジン部品	60	76	2.6	26.5
生鮮魚	40	45	2.2	12.5	集積回路	57	69	2.4	21.1
合計(その他含む)	1,822	2,075	100.0	13.9	合計(その他含む)	3,211	2,930	100.0	△ 8.7

[出所] スペイン税関を基に作成

■ 日本企業の対スペイン投資、年後半より回復の兆し

2012年の日本の対スペイン投資の投資総額(グロス)は、前年比64.5%増の3,700万ユーロと年後半から堅調な回復をみせている。2012年1月に日立建機がインドのタタ日立コンストラクションマシナリー(自動車大手タタとの合弁)を通じてトラックミキサー大手セルビプレムを完全子会社化した。5月には、森精機製作所がスペインの販売代理店LMマシナリーを買収し、10月には鶴見製作所がスペイン国内のポンプ販売代理店ハイドレーツ・グループを買収した。いずれも欧州債務危機後を見据えた欧州市場強化が目的である。

11月には、ニプロが欧州でのシェア拡大を目的として、透析液製造販売ネフロイオンを買収・子会社化すると発表した。オートメーション設備機器のアズビルも11月、スペインの医薬関連装置メーカーのテルスターの発行済み株式80%取得・子会社化で合意した。テルスターが欧州・米州の医薬品・病院市場で持つ販売ネットワークを通じて国外販売を強化、テルスターはアズビルのアジア拠点への拡大や技術力を活用できるメリットがある。

自動車部門では、日産自動車が2012年5月にロンドンやニューヨークの次世代タクシーにも採用された電気商用車e-NV200を2013年よりバルセロナ工場生産開始、また同年2月には2014年後半より同工場で初めての乗用車モデルの生産開始、など合計4億ユーロ以上の投資計画を発表した。

製造業以外では、2012年6月、楽天は動画配信サービス国内最大手ウアキTVを完全買収した。同買収はデジタルコンテンツ分野への本格参入と位置付けられ、国外展開も視野に入れている。

2008年から2011年にかけて活発だった日本企業による再生可能エネルギー投資は、政府による度重なる固定価格買い取り制度の遡及的変更を受け、2012年以降の新規案件はゼロとなった。

他方、2012年12月に新潟県は、バスク州の企業共同体等が開発した小型電気自動車「Hiriko」の日本市場導入に向けた実証研究を行うと発表した。また、三菱重工業、日立製作所、三菱商事が2013年4月から2015年度までマラガ市で新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託によるスマートコミュニティー実証事業を開始(日本側の総事業費約60億円、うちNEDO負担分約50億円)するなど、次世代モビリティでの連携がみられる。また、両国間の提携は鉄道分野にも広がっており、2012年9月にJR西日本がスペイン国鉄(RENFE)等と技術交流を柱とした連携協定を締結した。

スペインの対日投資では、2012年7月より導入された日本の再生可能エネルギー固定価格制度導入をきっかけに、国内外で競争力やノウハウを蓄積してきたスペイン企業による太陽光発電分野への日本市場進出がみられた。パネル大手シリケンは10月、JR九州のメガソーラー事業(2メガワット)におけるサプライヤーの1社に選定された。また自動車部品大手ヘスタンプ・アウトモーションは10月、パナソニックなどが出資する環境コンサルタントの環境経営戦略総研との間で2015年までに合計30メガワットの屋根型太陽光発電所の建設で業務提携すると発表した。

近年進むスペイン企業との第三国での提携・協業では、自動車部品分野で活発な動きがあった。2012年10月、日本発条は自動車部品大手グルボ・アントリンとタイで合弁会社を設立し、自動車用ヘッドライナーの製造販売を通じた関係強化を図る。また、2013年1月には三井物産が、ヘスタンプ・アウトモーションの米州事業に最大30%出資(最大3億ユーロ)すると発表した。同社にとっては、成長市場における自動車バリューチェーンの拡充、ヘスタンプ・アウトモーションにとっては、商社の資金調達、素材供給網、物流面などでの総合的サポート、アジア系自動車関連メーカーとの取引拡大の可能性といったメリットがある。